

整理番号	22-4	事務事業名	被保険者資格管理事務	作成部署	保健福祉部介護保険課	電話	内線819	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	石井 潤一郎	課長職名	佐藤 隆	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	介護保険法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	高齢化が進む中、国民の誰もが直面することになる介護の問題を、社会全体で支えて行く仕組みである介護保険制度を円滑に事業運営が行えるよう、適正な資格管理事務を行う。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	高齢者福祉	(第 5 節)
	施策	在宅福祉サービスの充実	(第 1 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	第1号被保険者(65歳以上の方)、第2号被保険者(40歳～64歳までの方)。	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	介護を必要とするものがその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように、必要な介護サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう、適正な資格管理事務を行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	平成11年2月から介護保険システムを導入し、資格・認定・保険料(賦課徴収)とそれぞれの事務について電算処理を行っている。
		17年度	平成16年4月より電算システムを入れ替え、継続して適正な資格管理事務を行っている。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	62,842	58,866	65,702	69,675
	合計	62,842	58,866	65,702	69,675
人件費(概算)	人数(年間)	3.00	3.00	3.00	3.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	27,000	27,000	27,000	27,000
総事業費	+	89,842	85,866	92,702	96,675

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	第1号被保険者数	9,786人	10,243人	11,431人	11,659人
	第2号被保険者数	22,433人	22,698人	25,330人	25,836人
	(合計)	(32,219人)	(32,941人)	(36,761人)	(37,495人)
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	ミス発生率	0%	0%	0%	0%
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	被保険者1名当たりコスト	2,788円	2,607円	2,521円	2,551円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 平成17年4月より施設給付に対する制度改正と、平成18年4月からの制度改正及び第3期介護保険事業計画の策定等により、今年度における事務量の増加が見込まれる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保険者である市が実施すべき事務である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	介護が必要な方が安心してサービスを利用できるよう、サービスの充実に向け適正な四角管理が必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	必要に応じシステムのカスタマイズを行ってきており、今年度より制度改正に向けて新しいシステム導入することにより、今後においても事務の適正化が図られ妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	介護認定申請や保険料における賦課・徴収において、システムを導入したことにより、適正な資格管理が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	介護保険システムの保守管理を委託することにより、コスト削減が図られている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	介護が必要な方が今後とも安心してサービスを受けることができるように、適正な資格管理に努める。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり